

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	6	施策	2
施策名		2 家庭・地域の教育力の再構築		施策担当 部局	教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①地域全体で子どもを育てる体制の整備 ◇ 保護者が安心して復興活動に取り組むことができるよう、地域全体で子どもを育てる体制を強化するとともに、地域住民・企業・NPO等の参画やジュニア・リーダーの協力を得ながら、地域のボランティア活動や様々な世代との交流、自然・社会体験活動の充実に取り組む。 ◇ 家庭教育や子育て、学習機会に関する情報を積極的に提供し、地域での子育てを支援する子育てサポーターなどの人材の育成と企業等の子育て環境づくりの支援などを通じて、家庭の教育力の向上を図る。
	②地域と連携した学校安全の確保 ◇ 各地域の学校の実態に即した実効性のある災害対応マニュアルの整備に資するため、災害対応ガイドラインを作成する。 ◇ 各学校の学校安全等担当教員の人的体制の強化に努めるとともに、震災で家族を失った児童生徒のいる学校にソーシャルワーカーを派遣し、地域と連携して見守る体制を構築するなど、児童生徒が安全で安心して生活できる環境を整備する。 ◇ 子どもの危険回避能力の向上のため、安全・防犯教室等を開催するとともに、学校安全ボランティア(スクールガード)を拡充するなど、地域ぐるみで学校安全の確保に努める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	49,813	214,538	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	家庭教育に関する講座への参加延べ人数(人) [累計]	0人 (平成22年度)	17,000人 (平成24年度)	27,764人 (平成24年度)	A 163.3%	36,500人 (平成25年度)
	2	地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合(%)	- (平成22年度)	100% (平成24年度)	33.4% (平成24年度)	C 33.4%	100% (平成25年度)

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	40.7%	20.8%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I:満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II:「I」及び「III」以外
- III:満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	やや 遅れている
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「家庭教育に関する講座への参加延べ人数」については、家庭教育支援チームを積極的に活用し、家庭教育講座等を開催したことにより、達成率が163.3%となり、達成度を「A」と評価した。 ・「地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合」については、新任防災主任研修会等を実施し、213校(637校中)で学校安全計画を策定することができたが、達成率は33.4%と低い状況にあり、達成度を「C」と評価した。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果から、高重視群が77.2%、満足群が40.7%、満足度の「わからない」は38.5%となっており、ある程度県民の関心が高いものの、満足度が低い。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はあまりない。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後、子どもを育てる環境が大きく変わり、子どもを育てる仕組み作りを積極的に推進し、子どもを育てる体制の整備を図ることが急務である。 ・少子化や核家族化の進行や都市化の影響により、親として学び、育つための学習機会も少なくなっており、親が家庭教育の担い手としての役割を十分に果たせない状況にある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①「地域全体で子どもを育てる体制の整備」では、協働教育推進総合事業などで一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ②「地域と連携した学校安全の確保」では、学校安全を図る事業などで一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・しかし、指標の「地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合」が、目標値を下回っていることから、更なる取組が必要である。 ・以上により、施策の目的である「家庭・地域の教育力の再構築」は「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、研修会を受講した子育てサポーターをうまく活用できないなど、連携が図られていないところがある。 ・学校安全計画の地域連携には、地域人材を活用した防災教室等の実施があるが、地域によって取組の差が見られ、学校においても試行錯誤の状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者とサポーターの意識の共有化を図るために合同研修会を実施し、連携を十分に図りながら積極的に取り組む体制をつくる。 ・学校への防災主任や防災担当主幹教諭の配置を継続し、家庭や地域、自治体の防災担当部局との連携強化を図りながら防災教育の更なる推進を図っていく。また、学校と地域が連携した防災教育の推進及び防災体制の整備が図られるよう、関係機関による地域連携に向けた会議を設置するとともに、地域と連携している実践例を学校に紹介するなど、学校への働きかけを行っていく。

評価対象年度 平成24年度

政策 6 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	40000 35000 30000 25000 20000 15000 10000 5000 0
	家庭教育に関する講座への参加延べ人数(人)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	8,500	17,000	36,500	-		
	実績値	0	7,818	27,764	-	-		
	達成率	-	92.0%	163.3%	-	-		
目標値の設定根拠	・従来実施事業における1市町村当たり講座開催回数(約20回)と講座1回当たりの参加人数(約50人)を基に、協働教育プラットフォーム事業実施予定市町村における年間参加人数(累計)を目標として設定。							
実績値の分析	・各市町村の協働教育プラットフォーム事業において、家庭教育支援チームを積極的に活用し、家庭教育講座等が823回開催され、延べ19,946人が参加した。また、県として、これらのチーム員の情報交換の場となる「子育てサポーターネットワーク研修会」を行い、各家庭教育支援チームの活動の意欲を高めた。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26		
2	地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合(%) [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-	120.0 100.0 80.0 60.0 40.0 20.0 0.0
	目標値	-	-	100.0	100.0	-		
	実績値	-	-	33.4	-	-		
	達成率	-	-	33.4%	-	-		
目標値の設定根拠	・今回の大震災では、学校が避難所として指定されているいらないにかかわらず、多くの命の抛り所になった。また、児童生徒の安全確保についても地域や行政の支援が必要な場合もある。そこで各学校では、地域と連携した学校安全計画の策定を行うことが求められる。そこで地域と連携した学校安全計画の策定を行った学校の割合を指標とし100%を目標とする。							
実績値の分析	・H24.10に策定した、「みやぎ学校安全基本指針」を基に、新任防災主任研修会をはじめ各研修会において、学校と地域が連携した防災教育の推進が図れるよう、具体的な内容について説明を行った。 ・平成24年度には637校中、213校において学校安全計画が策定された。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

評価対象年度 平成24年度

政策 6 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	43.8%	77.2%				
		やや重要		33.4%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.3%	9.2%				
		重要ではない		1.9%					
		分からない		13.7%					
		調査回答者数		1,928					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.2%	40.7%				
		やや満足		33.5%					
		やや不満	不満群 の割合	16.0%	20.8%				
		不 満		4.8%					
		分からない		38.5%					
		調査回答者数		1,914					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	43.1%	77.3%				
		やや重要		34.2%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.2%	9.2%				
		重要ではない		2.0%					
		分からない		13.4%					
		調査回答者数		789					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.2%	38.1%				
		やや満足		31.9%					
		やや不満	不満群 の割合	16.8%	21.8%				
		不 満		5.0%					
		分からない		40.1%					
		調査回答者数		780					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	44.2%	77.0%				
		やや重要		32.8%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.3%	9.1%				
		重要ではない		1.8%					
		分からない		14.0%					
		調査回答者数		1,132					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.8%	42.4%				
		やや満足		34.6%					
		やや不満	不満群 の割合	15.4%	20.0%				
		不 満		4.6%					
		分からない		37.5%					
		調査回答者数		1,127					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	6	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
1	① 01	協働教育推進総合事業	56,469	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
				震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 協働教育プラットフォーム事業(委託事業)28市町実施 教育応援団事業の実施(190件 認証・登録) 「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(市町村33市町村) コーディネーター養成研修会の開催(年4回) 地域活動支援指導者養成研修会の開催(年2回8か所) 子育てサポーター養成講座の開催(270人受講) 子育てサポーターリーダー養成講座の開催(13人) 子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ講座の開催(122人受講) 					
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組14	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	8,854	56,469	-		
2	① 02	豊かな体験活動推進事業	非予算的手法	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
				震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、震災の影響により、小・中学校ともに実施校数減となった(H24調査:小学校238校前年比28校減, 中学校68校前年比22校減)。 指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。 					
		教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
3	① 03	放課後子ども教室推進事業	52,226	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
				被災した地域の子どもたちに対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 実施(17市町村55教室) 放課後児童クラブブロック研修会(4地区計89人参加) 放課後子ども教室指導員等研修会(109人参加) 実施市町訪問(8月~12月) 					
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組14	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充		26,618	52,226			

4	① 04	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	11,307	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、啓発等を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・「親育ち」パンフレットの作成 220,000部 ・「親育ち」DVDの作成 300部 ・親になるための教育 実施校 19校 ・学ぶ土台づくり推進連絡会議の開催 2回 ・学ぶ土台づくり圏域別ワークショップの開催 5回 (大河原 1回, 仙台 2回, 北部 2回) ・幼児教育実態調査の実施(10月) 			
教育庁	教育企画室	ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	135	11,307	-	
5	② 01	学校における避難所運営機能強化事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				今回の災害での教訓を基に学校と市町村が締結する避難所の運営に係る覚書のひな形の作成などにより、公立学校の避難所運営機能の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・東松島市をモデルケースとして、同市と県教委との県立学校利用に係る基本協定を締結するとともに、市町村と県立学校とが締結する覚書の内容等について調整した。 			
教育庁	総務課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	-	拡充	-	-	-	-	
6	② 02	防災主任配置事業	34,464	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実や地域と連携した防災体制の整備を図るため、公立小、中学校及び県立学校に防災主任の配置を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に対する危機意識を高め、学校教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、市町村教育委員会との連携を図り、全公立学校に防災主任を配置することができた。自校の危機管理マニュアルの見直し等を行うことができた。 			
教育庁	教職員課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	34,464	-	
7	② 04	防災教育等推進者研修事業	3,933	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				<ul style="list-style-type: none"> ・学校における防災教育等の推進的役割を担う防災主任(新任)に対して、機関研修を2日、地区別(7か所)研修1日を実施し、資質能力の向上を図ることができた。 			
教育庁	教職員課	6①④ 再掲 ビジョン ※取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	1,083	3,933	-	
8	② 05	登校支援ネットワーク事業	54,627	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題(家庭、養育環境、友人関係等)の改善を図るため、学校の取組を支援するとともに、スクールソーシャルワーカー等の配置や学校、家庭、関係機関が連携したネットワークの構築により、多様な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークセンターに、訪問指導員16人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援を含む)を行った。 ・登校支援ネットワーク教育相談会を22回実施した(児童生徒保護者62人、教員31人、担当者50人の参加)。 ・スクールソーシャルワーカーを13市町に20人派遣した。 			
教育庁	義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	-	12,972	54,627	-	

9	② 06 学校安全教育推進事業	1,512	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
			震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの学校生活が安全・安心のもとに構築されるよう、スクールガード講習会を開催したり、各校の安全担当者を対象に、3領域に渡る学校安全指導者研修会を開催したりしてきた。スクールガード講習会では、9会場で334人。学校安全指導者研修会では、2日間で、410人の参加があった。また、本年度実践的防災教育総合支援事業(国示達事業)として石巻市が受諾し、市内公立学校10校に緊急地震速報装置を設置した。 「みやぎ学校安全基本指針」(H24.10.18)に策定し、各教育委員会及び各学校園に配布した。また、教育事務所・地域事務所の7地区で開催された新任防災主任研修会をはじめ各種研修会において、指針をテキストとしてその内容の詳細を説明し、各学校園での活用を図った。 					
			教育庁 スポーツ健康課	6①④ 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23
決算(見込)額計		214,538	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	151	1,512	-
決算(見込)額計(再掲分除き)		174,629								

